

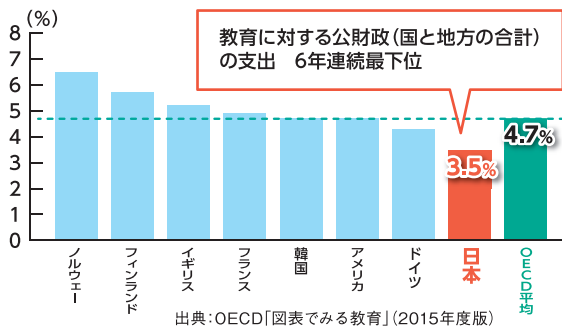
教育予算の増額を! 35人学級の実現を! 教育費の無償化を!



かがやけ!

みんなのえがお

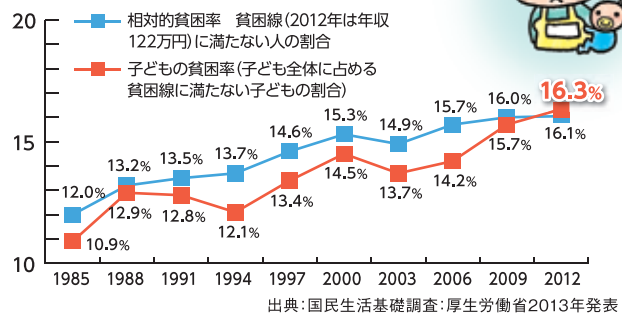
日本の教育機関への公財政支出をOECD平均並みに 公財政教育支出の対GDP比(2012年)



お金の心配なく
安心して学びたい

子どもの貧困率 16.3%

子どもの6人に1人が貧困の中で生活しています



全日本教職員組合(全教) / 教組共闘連絡会 / 子ども全国センター / 憲法・教育基本法全国ネット

連絡先

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3F 全日本教職員組合
TEL (03) 5211-0123 / FAX (03) 5211-0124 e-mail zenkyo@educas.jp

かがやけ! みんなのえがお

教育予算の増額を! 35人学級の実現を! 教育費の無償化を!

2017年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名

文部科学大臣 様

子どもたちのえがおがあふれ、豊かな学びができる学校は、私たちの願いです。幼児教育から大学教育まですべての子どもたちの学ぶ権利を保障し、国の責任で、誰もがお金の心配なく安心して学べる制度を確立することが求められています。そのため、2017年度政府予算に向けた文部科学省概算要求において、ゆきとどいた教育を前進させるための大幅な予算増を求めます。

貧困と格差拡大が、子どもの安心のよりどころである家庭を直撃しています。とりわけ「子どもの貧困率」は16.3%になり、6人に1人は貧困の中で生活をしています。学びたくても学費を払えずに退学したり、進学をあきらめたりする子どもたちや、「視力が悪くてもめがねを買うお金がない」、「電車賃を払えず学校に行けない」という子どもたちがいます。

国の制度改善と予算措置により35人以下学級は、小学校1、2年生に広がったものの、小学校3年生以降への前進はみられません。しかし、多くの地方自治体では父母、地域住民、子どもたちや教職員の願いをもとに少人数学級の前進を独自にすすめています。少人数学級の実施によって、子どもたちによりきめ細やかな対応やよりゆきとどいた教育ができるようになってきています。小学校から高校までの少人数学級を実現するとともに、障害児学校の過大・過密の解消をはかり、新たな教職員定数改善計画を進めるべきです。

教育の機会均等を保障し、教育費の無償化をすすめるためにも、「就学援助制度」の充実と高校生への拡充、高校生・大学生への「給付制奨学金制度」の創設をすることが求められています。

東日本大震災・福島原発事故から5年が過ぎましたが、住民のくらしと学校の復旧は十分にすすめられているとはいえません。被災地の声を真摯に受け止め、子どもたちの命と安全を最優先し、子どもたちを人間として大切にする学校・地域をつくるための計画的な予算措置と人員配置が必要です。

これらの課題を解決し、いっそうの改善をすすめるためには、OECD諸国の中で6年連続最下位となっている公財政教育支出の対GDP比を、OECD諸国の水準なみに引き上げることが必要です。

以上のことから、2017年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に以下のことを盛り込むよう要請します。

1. 国の教育予算がOECD諸国並みの水準となるよう、計画的に増額をはかること。
2. 国の責任で小・中学校および高校の35人以下学級を実現するために、教職員定数を計画的に改善すること。障害児学級・障害児学校の定数改善をはかること。
3. 教育の機会均等を保障するために、「就学援助制度」の充実と高校生への拡充、高校生・大学生への「給付制奨学金制度」の創設をすること。
4. 「高校無償化」を復活し、公私ともに学費の無償化を前進させること。
5. 東日本大震災・福島原発事故被害から子どもを守り、学校と地域の復旧・復興をすすめること。

氏名	住所

*上記個人情報は、文科省へ提出する以外には使用しません

2016年7月22日(金) 締切